

法科大学院 「統一適性試験」速報

当校講師による
解答・解説

今後の適性試験対策のご参考
にしてください！

日弁連法務研究財団 2004年6月13日(日)実施試験

- ※ ここでの掲載は解答・解説(第4部は解答例)のみとなります。ご注意ください。
- ※ なお、これらの問題別の解説ページは、都合によりプリントアウトができません。

当校講師の解答・解説が市販書にて発刊！

河合塾ライセンススクール講師陣による2004年実施「適性試験」の解答・解説が法学書院発行の月刊誌「受験新報 2004年9月号」(2004年8月1日発行)に登場！大学入試センターの全問題と、日弁連法務研究財団の第1・2部の一部問題について、問題付きで掲載されます。ご興味のある方は、ぜひお求めください！

※右の写真は、同雑誌2004年7月号です。



第1部 ●● 論理的判断力を測る問題

問題1 正解4

AはX・Y・Zの3つの例から一般化し、「転職によって給料が上がる」と主張している。これに対し、Bはそれに反するPという例を挙げている。Aにとって「最も強い」反論はこのPを棄却することであるから、Pの例が自分の転職と関係が薄いことを説明できればよい。肢3は自分の根拠となる例を4例に増やしており、自説の補強にはなるが、Pという反例がある限りBの主張を崩せない。肢1でもPは否定されていない。「転職すると給料が上がる場合が多い」との主張ならば例の多さが補強になるが、「上がること間違いなし」とは主張できない。肢5でもPの重要性を下げることで自説の補強にはなっているが強い反論ではない。肢2はPを棄却しているが、単に「Pは例外」では、なぜそう言えるのかの説明がなく説得力に欠ける。例外であることを「職種」によって説明している肢4が正解である。

問題2 正解1

選択肢を見ると肢3以外は料金に注目したものである。問題文の買い方で料金が安くなる理由を考える。単に往復すればいいのであれば、水曜ボストン発一金曜シカゴ発のチケットでよいから、肢3・5を切る。同時に手配する必要がある場合も同様だ(肢4)。残るのは肢1と肢2だが、水曜ボストン発一金曜シカゴ発を、金曜シカゴ発ー水曜ボストン発に変更したところで、滞在期間が1週間未満であることに変わりはない。また肢2の条件であれば、第1週と最終週の組合せを付加したことで返って高くなってしまふ。すると、土曜を含むと安くなるという肢1の条件が唯一問題文に合うことが分かる。

問題3 正解4

Aの第2の発言までで、景気対策が必要であることはA・Bとも意見が一致しているので、肢3を切る。この後の2人の会話は、景気対策としての減税と規制緩和のそれぞれのメリット・デメリットを論じたものだから、その一方だけに触れた選択肢は「主たる論点」として不十分。したがって、肢1・2・5を切る。選択肢にとらわれずに論点をまとめるなら、「景気対策として減税と規制緩和のどちらをとるべきか」だろう。最も近い肢4が正解である。

問題4 正解4

Yの発言のなかで、「一方」以降は新たな提案であって問題解決ではないから、肢3を切る。他の選択肢はこの部分が新たな提案であるとの評価は一致しているから、Yの発言の前半をどう説明するかがカギとなる。この部分でYはXの提案の根拠となる「便利」を認めているから、肢1・5の「前提」や「推論方法」を疑問視しているとの評価は当たらない。ここでYは、「便利」に対して「渋滞」という、Xが考慮していなかった、Xと異なる観点を挙げている。そこまでは肢2・4ともに適合するが、Yは「便利」という観点と「渋滞」という観点を比較して後者に優位性があると主張しているのではない。A地点案ではメリットだけでなくデメリットもあるが、B地点案ではメリットしかない、との反論と見れば、肢4が最も適切である。

問題5 正解5

タイプAの人口比率が北部で低く南部で高いにもかかわらず、実際の発症率が南北で同じになる理由の説明であるから、北部に発症しやすい要因があるか、南部に発症しにくい要因が必要だ。まず、南北の条件の違いでなければならないから、肢3を切る。次に、肢2で「お酒に弱い人」＝「タイプAの人」ではないが、たとえそうだととしても引越は人口比率の説明になっても発症率の説明にはならない。また、発症率も人口に対する比率であるから、人口の実数が少ないことは通常影響がない。ただし、分母となる人口が、例えば1000人など極端に少ない場合、たまたま1人発症しただけで1万人当たり10人となり、発症率が高くなってしまうことはある。ここでは国レベルの問題設定であるから、よほど人口が少ない小国を想定しない限り適切な説明ではない。残るのは「過度の飲酒」を指摘する肢4・5だが、肢4では南部の発症率が高いはずだから、肢5が正解である。

問題6 正解3

問題文で主張されているのは、他大学との比較や前年との比較ではなく、外国人留学生と女子学生の数の比較でもないから、肢1・2・4を切るのは容易であろう。また、帰国子女(肢5)は外国人ではないから問題文の話題と異なる。女性の外国人留学生が、文中の10%と35%に重複して含まれている場合、外国人留学生及び女子学生の割合は単純な足し算にはならないことから、正解は肢3である。

問題7 正解5

鈴木的主張は「プライバシーも大事だ」だが、これに対する田中の反論のポイントは、①ルールに基づいている、②公道での行動をカメラに撮られるのは公道での行動を他の人に見られるのと同じだ、の2点ある。①に対する鈴木の前反論としては、肢3・4とも適切、肢3の「罰則」は肢4の「保証」に相当する。②に対する前反論は、「同じ」を否定する方法があり、肢2がそれにあてはまる。また、②は隠れた前提として、「公道での行動を他の人に見られることはプライバシーの侵害にならない」があり、これを否定する前反論も可能だ。肢1は意味するところが明確とは言えないが、この前反論に当たるだろう。これに対し、肢5の主張は街の防犯カメラという話題からずれており田中の論拠と噛み合わない。防犯の必要度が高いと思われるATMの防犯カメラまで否定するのは、前反論ではなく一歩踏み込んだ主張になる。よって正解は5。日弁連の問題で「反論」という場合、対抗する提案ではなく、相手の前提または推論の瑕疵を突く、という立論の問題点への指摘を指す。

問題8 正解4

この問題では「単位時間」が何を指すのが明示されていない。単に捕獲量を漁獲期間の日数（または時間）で割るのか、全漁師の作業時間数を総計したもので割って「単位時間当たりの捕獲量」とするのか。後者であれば、捕獲の総量が不変でも漁師が減ったり個々の労働時間が短縮されていけば、数字上の捕獲効率は上がる。いわばパイが同じでも漁師一人当たりの分け前が増えたと考えれば、魚Aの生息数に変化がなくても分母が小さくなり「単位時間当たりの捕獲量」は増加するから、肢3の説明があてはまる。ただし、この考え方では肢4を排除することができない。漁法の改善で効率が高まれば、労働時間数を減らすことができるから単位時間当たりの捕獲数が高まり反論として適切になってしまう。分子分母ともに増えている肢2は「5%増加」の説明とはならないから切れるし、「隣接している地域」や「漁師の収入」など問題設定からずれている肢1・5は適切ではない。そこで、答えが一つになるためには、「単位時間当たりの捕獲量」を、単に総捕獲量÷漁獲日数であり、漁師の数を考慮していないものと捉える必要がある。その場合「5%増加」を説明するためには、総捕獲量の増加か作業日数の減少が必要なので、漁師1人当たりの捕獲量が増加しただけでは説明にならず、肢3を切ることができる。これに対し、肢4のような漁法の改善で生産性が高まれば、作業日数を減らすことができる。すると魚Aの生息数に変化がなくても「単位時間当たりの捕獲量」が増加し、問題文に対抗する仮説を提示できて反論となる。肢4が正解。とはいえ、魚の捕獲量から生息数を推測するような場合、単に総捕獲量÷漁獲日数の「単位時間」による比較は杜撰ではないか。漁師の人数や労働時間数もだが、さらに船のトン数や網の形状などの条件を一定にしないと比較にならないだろう。「単位時間」の定義が明らかでないため、深読みをして間違えう可能性がある問題だ。

問題9 正解3

提示されている例は、「健康によくない」を「死ぬ」に、「もう少し静かに」を「少しも動かない」に誇張して反論する方法だ。主張側が程度を問題にしていること、反論側が極端な事例を挙げていることなどをポイントに、選択肢をチェックする。正解の肢3では、一見主張側は程度を問題にしていないが、反論側が安全を問題にしていることで、反論側は主張を「もう少し安全な旅行先を選んだ方がいいよ」と受け取ったことが分かる。「もう少し安全」を「100%安全」に誇張して反論していることから、問題文と同型の論法であると判断できる。

問題10 正解2

文中での推論は、「少子高齢化が進む」→「労働者の数が減少し続ける」の部分（第1の推論）と、「労働者の数が減少し続ける」→「GDPは低下する」の部分（第2の推論）に分けることができる。「つまり」以下の部分については、GDPの低下が続けば「伸び率」がマイナスになるのは正しいので、上記の2つの推論に対する反論を考えていく。第1の推論の反論としては、少子高齢化が進んでも、高齢者や外国人労働者を雇用すれば労働者数の減少を防ぐことができる、などが考えられよう。肢3はこのことに触れているが、「市場を整備していくべき」と主張しており、推論の誤りを指摘する形になっていない。問題文の主張は事実認識であり、これに対して「べき」と価値判断を含んだ肢3は、「対策」であってこの問題での「反論」とはならない。同様に、推論自体の問題点を指摘せず、主張全体の重要性が低いことを指摘したり（肢1）、別の問題を提示したり（肢4・5）しても、論理的な反論にはならない。ここでは、第2の推論の誤りを指摘している肢2が正解だ。

問題11 正解5

昨年は出題されなかったタイプ。真理表を使って解く条件整理の問題を、テクニカルなものにせず、日弁連なりに噛み砕いたのであろう。簡単ではあるがおもしろい出題だ。条件は、以下のような表に整理すれば分かり易いだろう。

	色	形	味	出荷
a	×	○	○	○
b	×	○	×	×
c	○	×	×	○
d	×	×	○	×

b・c・dから色が重視されていることが分かるが、形と味の優劣は判断できない。ゆえに正解は5。さらにaから、少なくとも2つの要素が満たされていれば出荷すると推論できる。なぜなら、たとえ形か味が悪くても色さえよければ出荷されると予想できるからである。

問題12 正解3

まず「狂牛病が発見されたため」対策を行ったのであるから、その安全性が問題になっているはず(肢2・4)。次に「輸入元」を変更したことから、変更先である国Cが安全であることが必要(肢1)。さらに、輸入そのものを中止しなかったことから、輸入の必要性があったはず(肢5)。そこで肢3が残るが、安全性が優先ならば価格は二の次であろうから、前提になっていないと言える。解法としては、選択肢の文章の否定を作り、その場合に問題文が成り立つかを吟味するという方法もあるだろう。例えば、肢1の否定「国Cで狂牛病が発見された」ならば、輸入元を国Cに変更することはないだろうから、肢1は前提といえるだろう。

問題13 正解3

ここでは「論理的誤り」自体は問題ではなく、問題文で挙げられたユリとベンの事例の特徴を捉えることがポイントだ。どちらも「勉強量の多い方が、より難しい大学の合格できる」という主張を否定する事例として提示されているのだが、この主張の前半を否定する「量が少なくても難しい大学に合格できる」のがユリの例、主張の後半を否定して「勉強量が多いが易しい大学にも合格できない」のがベンの例である。したがって、選択肢に挙げられている2つの例の前半・後半がそれぞれ同じ話題で、程度が逆の設定になっていれば問題文と同型の論理構成だと言える。肢3の話題は資格試験と専門職への従事だが、試験の合格や職業への従事は程度の問題ではない。なお、これは知識に依存してしまうが、司法試験と医師の国家試験では専門職との関係が異なる。医師の場合国家試験に合格できなければ医者になることはできないが、裁判官は法律学の大学教授などから任官する場合もあるからだ。

問題14 正解2

問題文が因果関係を主張しているにもかかわらず、肢2は「貸し渋りの影響」を認めた上で対策を論じている。したがって、反論とは言えない。で、考え方は以上なのだが、正解以外の選択肢に問題がある。肢1は、貸し渋り自体が生じていないのだから原因ではないと反論していることになるが、そう判断するには、「貸し渋り」とは何か、企業の資金調達の方法は金融機関から借りる以外にどのようなものがあるのか、「上場」や「社債」が資金調達とどのような関係があるのかの知識が必要ではないか。肢3も融資残高の縮小が実質的に貸し渋りを意味しないと論じて肢1と同様の反論を行っているが、やはり「融資残高」や「債務を返済」がどう関係するのかについての知識が必要ではないか。肢4・5は文中の用語の意味が分からなくても、別の原因を主張して反論していると読み取れるだろう。確かに、この程度の経済知識は社会人であれば当然かもしれないが、受験者には学生を含めて多様な人があるはずだ。特定のジャンルの知識に依存しない問題作りを希望したい。

問題15 正解2

問題文中での「教育関係者」の推論の誤りは、データの示す相関関係「数学の授業時間数が少ない方が平均点が高い」から、因果関係「数学の授業時間が少ない(原因)→平均点が高い(結果)」を導いたが、実際には因果関係は逆であり、「平均点が高い(原因)→数学の授業時間が少ない(結果)」(ただし人為的な関係であるが)だったというものだ。したがって、2つの事実間の因果関係を逆に捉えている選択肢を探すことになる。正解の肢2では、「教育評論家」は「5教科入試の方が入学後の成績が悪い」という相関関係から、因果関係「5教科入試で入学(原因)→優秀でない(結果)」を導いたが、実際には「優秀でない(原因)→5教科入試で入学(結果)」と逆の因果関係があった、とまとめることができる。

問題16 正解1

「批判」という新しいタイプの問題。「反論」が議論の前提や推論などの論理構成に対するものであるのに対し、何らかの事象への対策について、その問題点の指摘やより有効な対策の提案などを「批判」としているようだ。ここでは、「震度6に耐える」→「震度7に耐え得ない」、という「研究チーム」の推論の問題点を指摘している肢1が正解なので、「反論」にもなっていると思われる。用語の整理を求めたい。

問題17 正解5

簡単だがおもしろい問題だ。「人間に危害を加えない」、「人間の命令に従う」、「自分を守る」の優先順位を確認すればよい。肢5では、「自分を守る」が「人間の命令に従う」に優先されており、これが第3原則に反する。大学入試センターの試験では、試行テストでの法律の条文形式も含めて、このようにルールを適用する問題が出題されているが、この問題はもっと単純なもの。こういった基礎的な問題を素早く処理する、というのが日弁連試験で要求される力であろう。

問題18 正解3

簡単な計算が必要だ。初めの調査では、中小企業に勤務する者の平均が 2000、大企業に勤務する者の平均が 3000 で全体の平均は 2500 だから、中小企業に勤務する者と大企業に勤務する者の人数比は1:1であると推論できる。これに対し、10 年後の調査では、中小企業に勤務する者の平均が 2500、大企業に勤務する者の平均が 4000 だから、人数比が1:1ならば全体の平均は 3250 になるはずである。ところが実際には全体の平均が 3000 と少し低い値であることから、低い平均を持つ中小企業に勤務する者の比率が高いことが分かる。したがって肢3は矛盾する。肢2はこの計算に適合する。肢1の一部の者の移籍は、それらの全体に対する比率や移籍後の賃金など具体的なことが分からないと判断できない。また、文中で転職が多かったとされていることから、肢4・5の「働き続けた人」の賃上げ率は、それらの人だけの平均が分からないと計算できない。わからないものは「明らかに矛盾する」と言えない。

問題19 正解4

肢1・2・3・5はいずれも、分け合うパイが一定である場合に、一者だけが策を講じれば分け前が増えるが、全員が同様の対策を打つと分け前が増えないという状況になっている。例えば肢1の状況では、全ての店の値下げで全体としての売上本数が増えるなら、どの店でも売上本数が増える可能性がある。しかし、全体の売上本数が一定ならば、どの店でも値下げしているのだから、特に店Aの牛乳がこれまでより売れる理由はなくなる。この問題設定は、自分が同じ行動を取っていても、他者の行動の影響で同じ結果とならない場合だと言えよう。これに対し、肢4の状況で子供を生むことは有限なパイのシェア争いではないから、他の都道府県の補助金は県Dには影響せず、もし県Dのみが補助金を出した場合に出生率が上がるのであれば、すべての都道府県が補助金を出した場合も、変わらず県Dの出生率が上がると推論できる。

問題20 正解1

確率を用いた推論では「事前確率無視の誤謬」と呼ばれるもので、まったく知識がないと判断に時間がかかったかもしれない。この問題の条件で感染する確率は 1000 人中1人であるが、計算を分かり易くするために 100,000 人中 100 人であるとする。すると実際に感染していて陽性と判定される者は、この 95%であるから、100,000 人中 95 人となる。これに対し、100,000 人中 99,900 人は感染していないが、そのうち3%は陽性反応が出るので、100,000 人中 2,997 人は感染しておらずに陽性反応が出ることになる。すると、陽性反応が出た中で実際に感染している確率は、3,092 人中 95 人となり、計算すると約 3%である。したがって、感染確率が低い病気の場合、1回の検査で陽性が出て実際に感染している確率は高くない。これは日常的にも起こりやすい錯覚で、95%という高い確率のみに目がいくため、1000 人中1人という初期条件が無視されてしまうのである。したがって正解は1。この誤りは病気の検査という形で説明されることが多く、当校の対策講座でも同様の形で実力テストに出題している。

問題21 正解3

論点・争点の問題は反論側の立論に注目するのが常道である。Bは処罰が「公平の観点から不適切」と論じており、Aの再反論も処罰は「公平である」と公平性を問題にしている。したがって、Bの指摘した論点を公平性という観点からどう評価するかが争点だと考えられ、肢3が正解。肢1「抑止力」、肢2「他人に危険をもたらすものでない」、肢4「交通安全を害する程度」は話題がずれており、肢4の「捕捉が難しい」にはBが反論していない。

問題22 正解2

これも「批判」という新しいタイプの問題。問題文では交通渋滞の解消策として、自家用車を所有する市民に対して税を課するというものだが、その問題点を指摘しているか、よりよい提案をしているものを「適切な批判」と捉えればよいようだ。アは、市民の自家用車以外の渋滞原因を指摘して、対策を促すものだから適切な批判である。イで指摘されているのは、渋滞解消という目的達成の上での問題点ではない。ウでは、路線バスの利用推進の方が自家用車の使用の減少につながると思われるので、適切ではない。エは、渋滞解消のためのよりよい課税法を提案しているので、適切な批判である。オは、渋滞解消のための提案であるが、問題文の政策を認めた上での提案であるから、批判とは言えない。よって、適切なのはアとエであり、正解は2。

問題23 正解1

問題文では、狂犬病が発生していない原因を、①予防接種の義務づけ、②輸入動物の検疫制度、に求めている。そこで①の廃止を提案しているのだから、②が維持されることが必要なはずだ。したがって、②が前提として誤っていることを指摘するのが有効な反論となる。検疫ができない密輸による感染の可能性を指摘する肢1が正解。これに対し、検疫対象は「動物」となっており、「犬だけ」ではないので肢4は反論にならない。肢5も海外からの病原の流入の可能性まで指摘しなければ反論にならない。さらに、①②のために国内に病原がなく、今後も②で十分ならば、すでに安全性が確保されており肢2では反論にならない。肢3は価格を問題にしており、論点がずれている。

以 上